

会 議 録

会 議 名	平成 26 年度第 2 回山陽小野田市障害福祉計画検討委員会
開 催 日 時	平成 26 年 12 月 9 日（火）午後 7 時 00 分～午後 8 時 00 分
開 催 場 所	小野田保健センター
出 席 者	<p>小野田市医師会 白澤宏幸 山陽小野田市社会福祉協議会 小柳朋治 NPO 法人山陽小野田市手をつなぐ育成会 矢田英治 山陽小野田精神保健家族会 黒瀬桂子 山陽小野田市障害者協議会 佐々木勇蔵 山陽小野田市肢体不自由児（者）父母の会 工藤真理 山陽ボランティア連絡協議会 水田愛子 小野田ボランティア連絡協議会 尾崎燎子 宇部公共職業安定所 近藤和恵 民間福祉従事者 社会福祉法人神原苑 澤村知美 山陽小野田市民生児童委員協議会 河口軍紀 障害者就業・生活支援センター 岡村洋子 一般公募 塩田賢二 一般公募 西廣美智子</p>
欠 席 者	<p>厚狭郡医師会 村上紘一 山陽小野田市地域包括支援センター運営協議会 上村篤子 山陽小野田市社会福祉事業団 植木 亨 山陽小野田市教育委員会 笹村正三</p>
事務担当課 及び職員	<p>高齢障害課主幹 川上公志郎 高齢障害課主査 岡村敦子 高齢障害課障害福祉係長 縄田 誠 高齢障害課障害福祉係 伊勢克敏</p>
会 議 次 第	<p>1 会長あいさつ 2 議事 (1)「障害福祉サービス」等の見込量について (2)計画の推進体制について (3)その他</p>
議 事	◆ 1 について 会長があいさつを行った。

◆ 2について 事務局が(1)の説明を行った。

◆ 質疑応答は次のとおり。

委員：日常生活用具等事業の中で住宅改修費を助成するとあるが、具体的にどのような内容か。

事務局：段差の解消や手すりの取り付け等を行う工事を対象としている。工事費の20万円までを給付の対象としている。

委員：地域活動支援センターの運営に苦勞しているが、市としては今後の市内における地域活動支援センターの必要性をどう考えているか。

事務局：地域に今後も必要な場であると考え、委託料の計算方法も物価に応じた範囲で検討させてほしい。

委員：就労継続支援A型の事業所が山陽小野田市内にはないのに、見込量として計上されているが、よいのか。

事務局：現在、市内の方で、市外の就労継続支援A型の事業所を利用されている方はおられる。また、今後予定として市内に就労継続支援A型の事業所が開設されるのも見込んでおり、計上している。

委員：就労継続支援A型の事業所は、利用者と雇用契約に基づく就労の提供や賃金の問題があるので、経営が難しい。A型の事業所を利用して一般就労されるのが一番望ましいが、現実的にはなかなか難しい。

委員：就労継続支援A型の事業所の経営となると、既存の事業所が開くのは難しいが、一般企業で障害者雇用に熱意のある事業所が、就労継続支援A型の事業を開くという可能性はあると思う。

委員：以前、医療機関がグループホームを開く場合に同じ敷地内では認められないと聞いたが、今も同様か。

事務局：確認して後日回答する。

委員：平成29年度の障害支援区分の認定者が平成26年度より増える見込みであるのに対して、計画相談支援の利用者が年々同数であるのは矛盾していないか。

事務局：計画相談支援の各年度の数値は、新たに利用される方の増加や自然減を加味して計上している。若干の増減があるかもしれない。

委員：計画相談支援が本格的に利用されたら、色々なサービスを利

用される方が増えると思う。今まで保護者の方がどのサービスを利用したらいいか分からなかったのが、サービスを勧められて新たに利用を始める場合もあると考えられるので、数値に表すのは難しいが、それに伴ったサービスの量の増も見込んだらどうか。具体的に日中一時支援を生活介護や一般就労に移行させる説明があったが、計画相談支援の利用が進むと逆に日中一時支援を利用される方が増える可能性があると思う。

事務局：意見を踏まえ、もう一度サービスの量を検討させていただきたい。

◆ 2について 事務局が(2)の説明を行った。

◆ 質疑応答は次のとおり。

委員：計画の推進体制が前回と同じだということだが、今後新たな取り組みの可能性や過去の実績や反省を踏まえた結果が、見直しはないということでよいか。

事務局：見直す点がないということではないが、重点的に施策として継続させていくために大きく変化させていない。年度ごとの分析を踏まえながら次回の計画に反映できるように取り組んでいきたい。

委員：この計画の下のアクションプランはあるのか。

事務局：今のところない。現状は、検討委員会に事務局が提案をする形だが、この計画を踏まえ、今後サービス量の分析などを行いながら時期計画に取り組んでいきたいと考える。

委員：施設から地域へ受け入れるにしても、現実には市内にグループホームが少ない。計画の中にグループホームを市内につくるようにしないとイケないのではないか。

事務局：市、検討委員会が誘導してグループホームを建設するのは難しい。医療機関や事業所が市内にグループホームを建設されることになるならば、施設からの受入れの対応ができる。グループホームの必要性は感じている。

高齢障害課主幹があいさつの後、閉会。